

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第130期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	The Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 降旗 洋平
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03（3217）7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 田口 誠
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 （大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月	第130期 平成25年3月
売上高(百万円)	86,766	83,851	83,465	84,503	85,339
経常利益(百万円)	5,870	6,318	5,420	3,819	6,017
当期純利益(百万円)	2,500	3,304	2,642	1,628	3,135
包括利益(百万円)	-	-	2,406	3,000	6,735
純資産額(百万円)	49,476	53,371	54,903	57,125	62,954
総資産額(百万円)	91,691	98,902	108,578	105,591	111,058
1株当たり純資産額(円)	715.92	773.99	794.12	828.24	917.15
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.07	52.96	42.35	26.09	50.25
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.7	48.8	45.6	48.9	51.5
自己資本利益率(%)	5.6	7.1	5.4	3.2	5.8
株価収益率(倍)	13.73	15.78	14.97	19.82	14.55
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,609	4,756	1,394	7,043	5,847
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,766	1,991	2,126	1,469	740
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	834	669	2,639	4,236	2,435
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	9,563	11,767	10,872	6,602	9,359
従業員数(人)	3,088	3,079	3,005	2,955	2,859

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月	第130期 平成25年3月
売上高(百万円)	69,915	68,017	69,020	70,588	70,050
経常利益(百万円)	3,960	4,569	3,625	2,667	3,667
当期純利益(百万円)	1,900	2,989	1,941	1,486	2,347
資本金(百万円)	6,846	6,846	6,846	6,846	6,846
発行済株式総数(株)	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052	62,448,052
純資産額(百万円)	34,036	37,220	37,800	39,762	44,414
総資産額(百万円)	76,017	83,645	92,698	89,640	95,666
1株当たり純資産額(円)	545.46	596.48	605.77	637.23	711.77
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	13.00 (5.00)	13.00 (5.00)	10.00 (3.00)	13.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.45	47.90	31.12	23.82	37.61
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.8	44.5	40.8	44.4	46.4
自己資本利益率(%)	5.6	8.4	5.2	3.8	5.6
株価収益率(倍)	18.06	17.45	20.37	21.70	19.43
配当性向(%)	39.4	27.1	41.8	42.0	34.6
従業員数(人)	1,320	1,292	1,261	1,243	1,215

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年3月期の1株当たり配当額7円には、創立80周年記念配当2円00銭を含んでおります。

2【沿革】

昭和3年12月	電気信号、機械信号、分岐器等信号保安装置一切の製造販売を目的とし、三村工場、鉄道信号株式会社、塩田工場を統合、資本金100万円をもって日本信号株式会社を設立。
12年12月	埼玉県浦和市（現さいたま市）に与野工場を開設、信号保安装置の製造開始。
23年10月	大阪支店を開設。
24年5月	東京証券取引所に上場。
25年9月	大阪工場（平成15年10月 大阪支社分室に名称変更）を開設。
36年9月	工事部門を分離し、日信電気工事株式会社を設立。（平成4年9月 日信電設株式会社に名称変更）
36年10月	大阪証券取引所に上場。
37年11月	機械信号、分岐器部門を分離し、日信工業株式会社を設立。
37年11月	宇都宮工場を開設。
37年11月	電気機器の製造・販売を目的とした日信特器株式会社を設立。
39年4月	上尾工場を開設。
40年12月	合成樹脂製品の製造・販売を目的とした鈴谷工業株式会社を設立。（平成12年8月 栃木日信株式会社に名称変更）
43年4月	駅務機器、交通信号機器等の保守サービスを目的とした日信電子サービス株式会社を設立。
45年6月	電子機器の製造・販売を目的とした山形日信電子株式会社を設立。
45年10月	北海道地区における販売機器の保守サービスを目的とした札幌日信電子株式会社を設立。
54年12月	九州地区における販売機器の保守サービスを目的とした福岡日信電子株式会社を設立。
57年11月	ソフトウェアの開発ならびに販売を目的とした日信ソフトウェアエンジニアリング株式会社を設立。
58年5月	中部地区における販売機器の保守サービスを目的とした三重日信電子株式会社を設立。
60年11月	東北地区における販売機器の保守サービスを目的とした仙台日信電子株式会社を設立。
62年4月	大阪支店の名称を大阪支社に変更。
平成元年10月	技術研究センターを新設し、与野工場、宇都宮工場の名称を与野事業所、宇都宮事業所に変更。
10年12月	日信電子サービス株式会社が日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
13年3月	日信電子サービス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場。
13年5月	埼玉県久喜市に久喜事業所として、知識創造型企業への変革を目指した研究開発センターならびに業務センターが稼働。
13年6月	本社を東京都豊島区に移転。
14年7月	久喜事業所の第2期工事が竣工。設計・生産など、与野事業所に残存する全機能を久喜事業所に移管し、同事業所が本格稼働。それに伴い、与野事業所を閉鎖。
15年7月	ビジョナリービジネスセンターを設置。
16年5月	仙台日信電子株式会社の全株式を日信電子サービス株式会社に譲渡。
17年9月	大阪支社分室を閉鎖。
17年12月	大阪支社を大阪市中央区へ移転。
18年4月	研究開発センターを研究センターへ名称変更し、各事業分野に関するコア技術の開発と基本技術の開発・整備を推進する技術開発部門として開発センターを新設。（21年10月に研究センターと開発センターを研究開発センターに統合）
19年6月	本社を東京都千代田区へ移転。
21年4月	海外市場における競争力の強化を目的として国際事業部を新設。
22年12月	大阪支社を大阪市北区へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社12社、持分法非適用会社7社（非連結子会社6社、関連会社1社）で構成され、鉄道信号、交通情報システム、AFC、制御機器等の製造および販売とこれらに付帯する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

交通運輸インフラ事業

鉄道信号：当社が製造販売するほか、連結子会社日信電設(株)、非連結子会社日信テクノサービス(株)が関連工事の設計施工等を行っており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)から仕入れております。

交通情報システム：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)から仕入れております。

ICTソリューション事業

AFC：当社が製造販売しております。

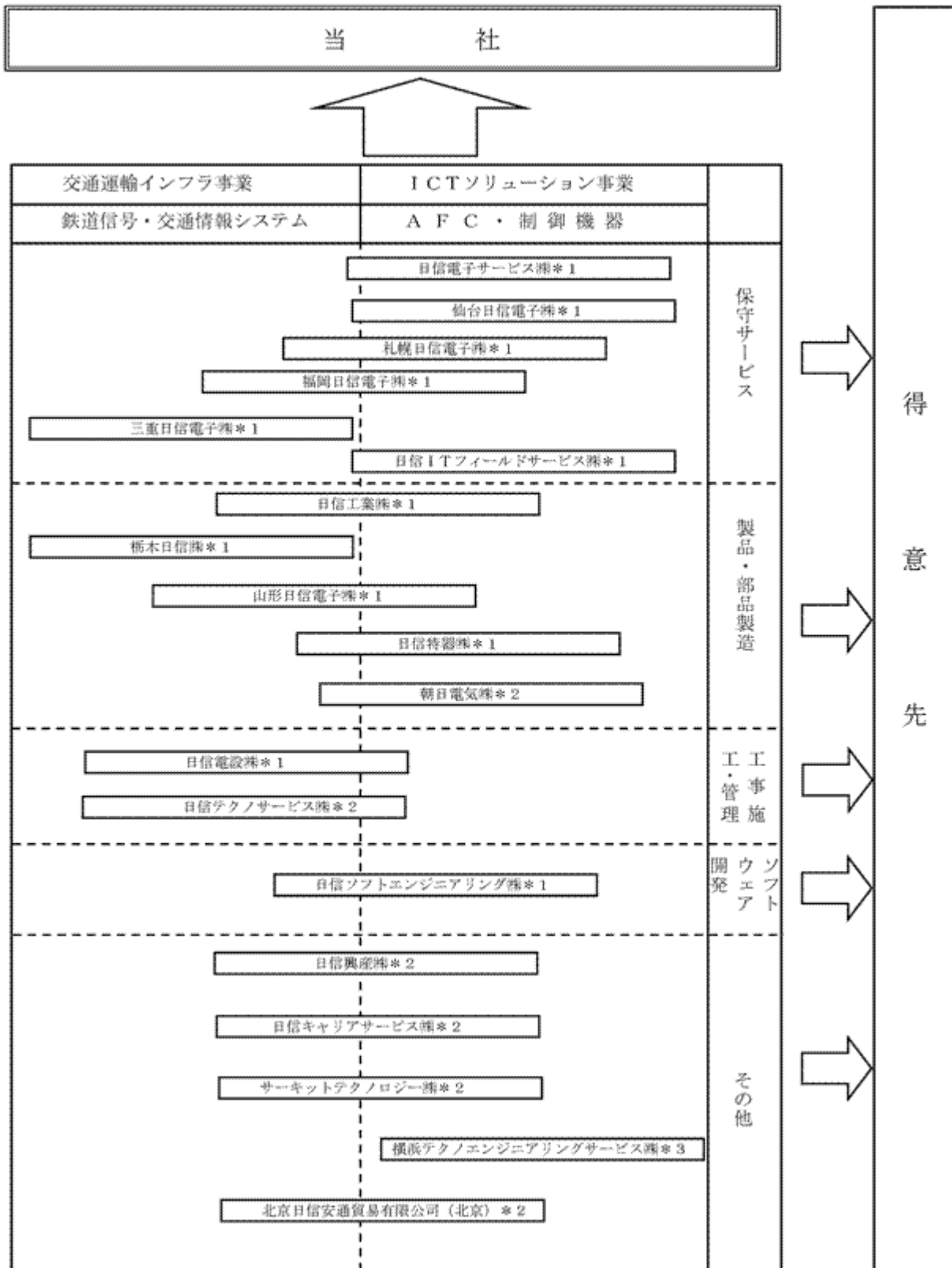
制御機器：当社が製造販売しており、製品および部品の一部については、連結子会社日信工業(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)、非連結子会社朝日電気(株)から仕入れております。

その他：当社の製造販売した交通運輸インフラ事業及びICTソリューション事業の電気・電子機器製品の保守については、連結子会社日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、日信ITフィールドサービス(株)で、ソフトウェアの開発については、連結子会社日信ソフトエンジニアリング(株)で行っております。損害保険代理店業務等を非連結子会社日信興産(株)で、技術関係資料の編集等を非連結子会社日信キャリアサービス(株)で行っております。電気・電子機器の設計等を非連結子会社サーキットテクノロジー(株)で行っており、駅務機器の保守、工事等を関連会社横浜テクノエンジニアリングサービス(株)で行っております。また、当社が製造した電気・電子機器製品の中国における販売を非連結子会社北京日信安通貿易有限公司で行っております。

（注）1．AFCはAutomatic Fare Collection Systemsの略称です。

2．連結子会社日信電子サービス(株)は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- * 1 . 連結子会社
- * 2 . 非連結子会社で持分法非適用会社
- * 3 . 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日信電設(株)	さいたま市浦和区	45	交通運輸インフラ事業	99.02	当社鉄道信号の設置工事。 役員の兼任.....1人
日信工業(株)	栃木県下都賀郡	90	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	99.11	当社鉄道信号、交通情報システム、制御機器製品・部品の供給。 役員の兼任.....2人
日信電子サービス(株)	東京都墨田区	833	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	51.79 (0.90)	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....2人
福岡日信電子(株)	福岡市西区	20	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....1人
札幌日信電子(株)	札幌市豊平区	30	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	84.17	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....2人
日信ソフト エンジニアリング(株)	埼玉県久喜市	50	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社ソフトウェアの開発。 役員の兼任.....1人
三重日信電子(株)	三重県津市	20	交通運輸インフラ事業	100.00	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....1人
仙台日信電子(株)	仙台市若林区	20	ICTソリューション 事業	51.79 (51.79)	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....なし
栃木日信(株)	栃木県下都賀郡	82	交通運輸インフラ事業	100.00	当社鉄道信号製品・部品の供給。 役員の兼任.....2人
山形日信電子(株)	山形県長井市	45	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	100.00	当社電子機器の製品・部品の供給。 役員の兼任.....1人
日信特器(株)	大阪府岸和田市	60	交通運輸インフラ事業 ICTソリューション 事業	81.50	当社鉄道信号、交通情報システム、制御機器製品・部品の供給。 役員の兼任.....1人
日信ITフィールド サービス(株)	東京都千代田区	310	ICTソリューション 事業	51.79 (51.79)	当社電気電子機器製品の保守。 役員の兼任.....なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の括弧内は内書で間接所有であります。

3. 特定子会社は日信電子サービス(株)であります。

4. 有価証券報告書を提出している会社は日信電子サービス(株)であります。

5. 日信電子サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	1,343
ICTソリューション事業	1,431
報告セグメント計	2,774
全社(共通)	85
合計	2,859

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,215	41.9	17.9	6,937,049

セグメントの名称	従業員数(人)
交通運輸インフラ事業	694
ICTソリューション事業	436
報告セグメント計	1,130
全社(共通)	85
合計	1,215

- (注) 1. 従業員数は、他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、昭和21年5月、日本信号労働組合として結成され、現在従業員中953名は日本信号労働組合を組織して全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟し、3名は全日本金属情報機器労働組合に加盟しております。その他連結子会社4社においてそれぞれ労働組合(組合員数139名)を結成しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)におけるわが国経済は、欧州の債務危機による経済減速の不安などにより、景気の先行きは依然として不安定かつ不透明な状況で推移してまいりました。しかしながら、年明け以降、円安の進行や株価の回復等から企業の業況判断に改善の動きが見られるなど、一部に明るい兆しも見られました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、交通運輸インフラ事業におきまして、「鉄道信号」では、大型案件の受注がありましたものの、A T S、A T Cなど新信号システムの売上が減少し、「交通情報システム」では、交通事故や渋滞を防ぐ交通安全設備の受注競争が激しさを増す中、厳しい環境となりました。一方、I C Tソリューション事業におきましては、「駅務自動化装置を中心とするA F C」では、これまで抑制されていた自動改札機、自動券売機等の各種機器の更新需要が増加傾向にあり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者の設備投資が好調なことから、当社の機器販売も増加いたしました。

また前期に利益悪化要因となった、夏期電力規制による生産効率の低下や新製品開発費用の増加等の一過性要因が解消されたことから、当期は前期と比べて大幅に利益面が改善されました。中でも、I C Tソリューション事業の業績回復が顕著となりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は93,475百万円と前期比20.4%の増加、売上高は85,339百万円と前期比1.0%の増加となりました。損益面につきましても、営業利益が5,082百万円と前期比54.2%の増加、経常利益が6,017百万円と前期比57.5%の増加となり、当期純利益は3,135百万円と前期比92.6%の増加となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内においてA T S、A T Cなど新信号システム導入のピークが過ぎましたものの、山陽新幹線A T C装置をはじめとした各種信号保安機器の受注・売上がありました。また海外においては中国、台湾といったアジア地域を中心に販売活動を行ってまいりました。

「交通情報システム」では、各都道府県警察向けの管制装置やL E D信号灯器といった端末機器の受注競争が激しさを増す中、三重県警察本部の中央管制装置における更新案件の受注・売上のほか、省電力に優れたL E D信号灯器や停電時に備えた非常用電源装置の受注・売上がありました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高は51,707百万円と前期比13.0%の増加となったものの、売上高は46,128百万円と前期比7.5%の減少となり、営業利益は4,742百万円と前期比20.7%の減少となりました。

[I C Tソリューション事業]

「駅務自動化装置を中心とするA F C」では、3月23日に交通系I Cカードの全国相互利用が開始されたほか、仙台市地下鉄や関東、関西地区をはじめとした鉄道事業者で、前期に震災の影響で先送りになっていた自動改札機・自動券売機等の更新需要が増加いたしました。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者の更新需要が引き続き好調だったほか、新規の販売も増加いたしました。また案内表示システムについても、新製品の液晶ディスプレイを使用した表示器などの受注・売上がありました。

その結果、I C Tソリューション事業の受注高は41,767百万円と前期比31.1%の増加、売上高は39,210百万円と前期比13.2%の増加となり、営業利益は3,026百万円と前期比4,477.9%の増加となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入5,847百万円、投資活動による支出740百万円、財務活動による支出2,435百万円となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比2,756百万円(41.8%)増加し、9,359百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加しておりますが、税金等調整前当期純利益が5,985百万円発生したことやたな卸資産の減少等により5,847百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、無形固定資産の取得による支出により、740百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や短期借入金の返済等により2,435百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
交通運輸インフラ事業	45,607	89.1
ICTソリューション事業	39,397	111.3
合計	85,005	98.2

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
交通運輸インフラ事業	51,707	113.0	16,546	150.9
ICTソリューション事業	41,767	131.1	9,738	135.6
合計	93,475	120.4	26,284	144.8

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
交通運輸インフラ事業	46,128	92.5
ICTソリューション事業	39,210	113.2
合計	85,339	101.0

(注) 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は交通インフラに携わる企業として、災害時でも事業の停滞を最小限に留め、交通インフラの早期復旧に取り組む社会的責任があると考えております。この考えに基づき、大規模災害に備えた初動対応マニュアル及び事業継続計画（BCP）をグループで策定し、教育訓練を実施しております。これからもマニュアル及びBCPをより実効性の高いものにするべく、課題の検証、継続的改善を図ってまいります。

また、当社は、平成32年度（2020年）のあるべき姿を示した、長期経営計画「Vision 2020 3E」を策定しております。第2期（平成24年度～26年度）中期経営計画の3年間では、厳しいグローバル競争に勝ち残るため、統合基幹システムERPを活用した「ものづくり改革」と、「新たな事業領域への挑戦」を旗印に、国際市場への戦略的拡大と成熟した国内市場における新事業創造を、スピードを持って実行いたします。その中で2年目にあたる平成25年度は、「既存事業も含めた新事業領域の拡大」「QCDの徹底見直しによるものづくり強化」「資本効率の向上」を重点課題とし、メーカーとしての競争力の基本機能であるQCD（品質、コスト、納期）の強化、経営資源の有効活用とともに成長に向けた投資を促進してまいります。

当社グループは、今後とも“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる企業として、真摯に“ものづくり”に取り組んでまいります。

（当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針）

（1）基本方針の内容

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様の自由な意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、一概にこれを否定するものではありません。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しており、こうした大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

これに対し当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という当社の企業理念や、後述(2)に示す当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉を十分に理解し、ステークホルダーであるお客様、株主の皆様、協力企業の皆様、地域社会の皆様、従業員との信頼関係を維持し、こうしたステークホルダーの方々の期待に応えていきながら、中・長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させるものでなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを基本方針としております。

（2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループの経営理念及び基本的な事業運営の考え方

当社は、“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”を企業理念とし、昭和4年2月に営業を開始して以来、一貫して交通インフラの分野に携わり、平成21年2月には創業80周年を迎えました。

このように、公共性の高い事業分野において、永年に亘り社会に製品を提供し続けてきた企業として、当社は常に重い社会的責任と公共的使命を担っております。そのため、高い専門的スキルと厳格な倫理教育を背景とした製品品質の管理、より安全・快適な交通インフラを支える新製品開発はもちろんのこと、人命にかかわる製品を製造していることに十分留意した長期的な視点に立脚した事業運営が不可欠であると考えます。

一方、鉄道信号・道路交通信号システムの専門メーカーとして蓄積したコア技術、ノウハウを応用した新事業の創造に果敢に挑戦し、企業の持続的な成長に常に取り組みねばならないと考えております。特に、駅務自動化装置と駐車場管理システムは現在の当社の業績を支える柱の一つになるまでに成長した新事業の好例であります。

現在では、「ビジョナリービジネスセンター(VBC)事業」として、微細加工技術により実現した共振ミラー「ECO SCAN」を取り扱うMEMS事業、遠隔・非接触による不明物検出ソリューションを提供するEMS事業等を成長・発展させる方向で取り組んでおります。

当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉について

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の源泉は、()安全・快適な交通運輸インフラを永年に亘り支えてきた「技術・品質力」、()公共性の高い仕事に携わる者として強い誇りと使命感を持った「人材力」、()鉄道信号・道路交通信号システムで培ったコア技術・ノウハウを応用した新製品の「開発力」にあると考えます。

経営計画に基づく具体的施策による企業価値・株主共同の利益の向上のための取組み

当社は、今後も「安全と信頼」を社会に提供する企業として存続し、全てのステークホルダーの皆様の満足をより向上させていかねばならないと考えております。その具体的な取組みとして、前述のとおり長期経営計画「Vision-2020 3E」を策定し、現在遂行中であります。

本計画は、

- ()品質向上・高付加価値製品の開発に継続的に取り組むことによって国内既存事業により得られた利益を、成長事業領域である海外市場並びに新規事業に投資し、事業拡大サイクルを構築する「事業成長」
- ()環境変化に迅速に対応できる事業体制の構築、グループ企業の自立化、意思決定の迅速化、管理精度の向上等構造改革により実現する「品質第一」

を主な柱として、企業価値の高いサステナブル(持続可能)な成長企業となることを最終目標としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成25年6月25日開催の当社第130回定時株主総会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を維持し、向上させることを目的として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)(以下「本プラン」といいます。)の導入(更新)を決議いたしました。本プランは、特定株主グループの議決権割合が20%以上となるまたは20%以上とすることを目的とする、当社が発行者である株券等の買付行為もしくはこれに類似する行為またはこれらの提案(当社取締役会が友好的と認めるものを除き、市場内外取引、公開買付け等の買付方法の如何を問いません。本プランにおいて「買付等」といい、当該買付等を行う者を「買付者」といいます。)を適用対象とし、買付者に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者には、本プランに係る手続を遵守いただき、本プランに係る手続の開始後、当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施または不実施に関する決議を行うまでの間、買付等を進めてはならないものとしております。

買付者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は当該買付者及び買付者の特定株主グループ(以下「買付者等」といいます。)による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)をその時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランにおいては、原則として、本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断について、取締役の恣意的判断を排するため、独立委員会規則に従い勧告される、当社経営陣から独立した企業経営等に関する専門的知識を有する者のみから構成される独立委員会の判断を尊重するとともに、株主の皆様適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。現在の独立委員会は、独立性の高い3名により構成されています。

本プランの有効期間は、平成28年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プラン及び本プランに基づく委任はその時点で廃止・撤回されます。

なお、上記の内容は概要を記載したものであり、本プランの詳細については、以下の当社ウェブサイトに掲載しております平成25年5月14日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」をご参照ください。

(当社ウェブサイト <http://www.signal.co.jp/ir/>)

(4) 上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及び理由

前記(2)の取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるための具体的施策であって基本方針の実現に資するものです。したがって、これらの取組みは、前記(1)の基本方針に沿い、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、前記(3)記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前記(1)の基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、経済産業省及び法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」(平成17年5月27日公表)の定める三原則を完全に充足し、また、経済産業省企業価値研究会の報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」(平成20年6月30日公表)の提言内容にも合致しており、その内容においても当社取締役会の判断の客観性・合理性が確保されるように設計されています。したがって、当該取組みは、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載をしております。

なお、企業経営において、より確実かつ継続的に企業価値を向上させるために、当社グループでは定期的なリスクの洗い出しに努め、企業活動におけるさまざまなリスクを統合的に把握し、よりの確な経営判断を実現したいと存じますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容もあわせて、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の主要な生産品について

当社グループの販売している主要な製品は、顧客からの個別受注生産品であり、顧客の設備投資の抑制や、更新需要の先送り等によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

また、主要顧客である国内鉄道各事業者や、警察等の官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、近年の参入業者の増加による価格競争の激化は、当社グループの経営成績に悪影響を与える場合があります。

(2) 業界の特性に基づくリスクについて

当社グループの主要事業のうち、「鉄道信号」、「交通情報システム」及び「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資の影響を強く受ける分野であります。

そのため、国内鉄道路線の新設計画及び設備更新動向並びに公共投資動向等により、市場規模の変動を招き、当社グループの経営成績に重大な影響を与える場合があります。

また、主要顧客の設備投資及び公共投資が当社の需要の中心となっているため、当社グループの売上の比重は期末に高くなる傾向があります。

(3) 当社の製品の特性に基づくリスクについて

当社グループで製造・販売しております「鉄道信号」「交通情報システム」「AFC」等の製品は、鉄道・道路等社会基盤のひとつである「交通」を支える極めて公共性の高い製品であります。そのため、故障・誤動作等の障害が発生した場合、深刻な公共交通のマヒあるいは利用者の人命に関わる事態を招く恐れがあり、各関係者よりそれぞれの被害に関する損害の賠償請求を受ける可能性があります。

(4) 海外展開、新事業等に関する課題について

当社グループは、前述のような既存事業特有のリスク低減を目指し、より安定した強固な企業基盤を確立すべく、既存事業の海外展開や、RFIDシステム、MEMS、地中埋設物探査レーダといった新分野の技術開発に積極的に取り組み、新市場の開拓を目指しております。

しかしながら、海外展開の不首尾、技術開発の遅れによる新事業よりの撤退等の事態に陥った場合、依然としてこれらのリスクが残存することになります。

(5) 災害等による影響について

当社グループは、主力生産事業所を埼玉・栃木の二県に集中して展開しております。

従いまして、関東地方北部において大規模地震災害等、操業停止を余儀なくされる事象が発生した場合、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動については、主に当社研究開発センターにおいて、産学連携を含め中長期的な視点に立った事業拡大および基盤技術強化のための研究開発と各事業分野にまたがる技術プラットフォームの構築を行っております。また、各事業分野の事業拡大のための次世代商品開発を行っております。

研究開発センターでは、ロボット基盤技術の構築、インフラドクター（環境モニタ）の研究開発を行っております。

セグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

- ・ ミリ波通信による運転支援システム
- ・ 無線通信による列車制御システム
- ・ 低消費電力型A T C 地上装置
- ・ 欧州仕様互換A T S
- ・ 高度化画像式歩行者センサ

研究開発費の金額は1,095百万円であります。

[I C Tソリューション事業]

- ・ 昇降スクリーン式ホームゲート
- ・ タッチレス認証システム
- ・ 運営支援サービスの各種アプリケーション
- ・ 次世代ゲート式駐車場システム
- ・ 距離画像センサの機能・性能向上
- ・ 地中埋設物探査レーダの性能向上

研究開発費の金額は1,268百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針に係わる見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の計上や偶発債務の開示、並びに期中の収益・費用の適正な計上を行うため、経営陣による見積りや仮定設定が必要とされますが、経営陣は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しております。

なお、採用した会計方針及び見積りの方法については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は85,339百万円となり、前連結会計年度の84,503百万円に比べ835百万円(1.0%)増加しました。交通運輸インフラ事業の売上高は前連結会計年度に比べ3,737百万円(7.5%)減少し、ICTソリューション事業の売上高は前連結会計年度に比べ4,573百万円(13.2%)増加いたしました。

これは以下の要因によります。交通運輸インフラ事業において、「鉄道信号」では、大型案件の受注がありましたものの、ATS、ATCなど新信号システムの売上が減少し、「交通情報システム」では、交通事故や渋滞を防ぐ交通安全設備の受注競争が激しさを増す中、厳しい環境となりました。一方、ICTソリューション事業において、「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、これまで抑制されていた自動改札機、自動券売機等の各種機器の更新需要が増加傾向にあり、「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場運営事業者の設備投資が好調なことから、当社の機器販売も増加いたしました。

営業利益

売上総利益は、当連結会計年度は17,981百万円となり、前連結会計年度の16,391百万円から1,589百万円(9.7%)増加しました。

販売費及び一般管理費は、当連結会計年度は12,898百万円となり、前連結会計年度の13,095百万円から196百万円(1.5%)減少しました。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ1,785百万円(54.2%)増益の5,082百万円となりました。

経常利益

営業外収益は、当連結会計年度は1,046百万円となり、前連結会計年度の627百万円から419百万円(66.9%)の増加となりました。これは主として、当連結会計年度は、年度末にかけ円安に動いたため、為替差益330百万円が発生したことによります。

営業外費用は、当連結会計年度は111百万円となり、前連結会計年度の103百万円に比べ8百万円(7.9%)の増加となりました。金融収支は、前連結会計年度に比べ29百万円悪化いたしました。

経常利益につきましては、営業利益の増加が影響し、6,017百万円となり前連結会計年度に比べ2,197百万円(57.5%)の増益となりました。

税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に計上した連結子会社における退職給付制度改定益等がなくなり39百万円減少いたしました。一方、特別損失は前連結会計年度に特別退職金が計上されていたこと等により250百万円減少いたしました。

この結果、経常利益の増加が影響し、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の3,576百万円から2,408百万円(67.4%)増加し、5,985百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税は、当連結会計年度は2,802百万円となり、前連結会計年度の977百万円から1,824百万円(186.7%)増加しました。

法人税等調整額は、前連結会計年度において法人税等の税率の変更による繰延税金資産(負債)の取崩が発生した結果、前連結会計年度の798百万円から1,123百万円減少し、325百万円となりました。

少数株主利益

少数株主利益は、前連結会計年度の172百万円から200百万円（116.7%）増加し、372百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加により3,135百万円となり、前連結会計年度の1,628百万円から1,507百万円（92.6%）増加しました。

（3）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、社会のインフラを支える極めて公共性の高い仕事に従事しております。当社グループを取り巻く事業環境につきましても、ここ数年来引き続き公共投資の減少、参入企業の増加に伴う競争の激化等、依然として厳しい状況で推移しており、これらのことが当社グループの経営成績に重要な影響を与えることにもなりうると考えております。

（4）経営戦略の現状と見通し

今後の動向といたしましては、「鉄道信号」では、新信号システム案件への投資縮小を補完して、連動装置、列車集中制御装置（CTC）といった製品の設備更新が増加することが見込まれます。また海外では、入札条件として重要になっている国際認証規格を主力製品で取得することにより、アジアを中心とした地域で販路拡大を進めてまいります。

「交通情報システム」では、主力である交通安全設備市場に加えて、道路管理者市場向けに画像による認識・識別技術を活用した製品や、災害への備えから需要が高いリチウムバッテリーを使用した電源装置の提案・販売を進めてまいります。

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、特に関東地区において駅務機器の更新が控えており、更なる受注・売上の伸びが期待されます。また先日プレスリリースいたしました新型ホームゲート（ロープ式）の試験運用を東急電鉄田園都市線で実施し、各種性能を評価・検証するほか、オフィスビルを中心に設置しているセキュリティゲートにつきましても、人体通信技術を使用した新製品の開発を進めてまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、時間貸し駐車場の新設が見込まれ、引き続き需要が堅調に推移すると思われれます。また、お客様の多様なニーズに応える新製品を開発することで、競争力強化に努めてまいります。

（5）資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の7,043百万円の支出から5,847百万円の収入となり12,890百万円の収入増となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少及び仕入債務の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の1,469百万円の支出から740百万円の支出となり728百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度4,236百万円の収入から2,435百万円の支出へ6,672百万円の支出増となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の6,602百万円から、2,756百万円増加し、9,359百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金又は借入により資金を調達しております。このうち借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が1年以内の短期借入金により調達しております。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能であると考えております。

（6）経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、全てのステークホルダーの満足度を向上させるために、事業構造の改革・再編を促進し、収益構造の転換を図ることによって、21世紀の勝ち組たるべく知識創造型企業への変革を目指しております。

そのために、優れた人材を確保し育成することによって技術力の向上を図るとともに、品質向上・コスト削減に継続的に取り組むことによって既存事業から生み出した利益を成長事業領域である新事業開発・海外事業展開に投資し、更なる事業の拡大、収益性・安定性の向上に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に生産及び技術の効率化と、品質向上並びに生産能力の拡充等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度におきましては、無形固定資産を含め総額833百万円の設備投資を実施いたしました。

交通運輸インフラ事業におきましては、主に久喜事業所を中心に試験・測定機器、型類他、447百万円の設備投資を実施いたしました。

ICTソリューション事業におきましては、主に宇都宮事業所を中心に試験・測定機器、型類他、374百万円の設備投資を実施いたしました。

全社（共通）におきましては、主に事務効率化のための設備を中心に11百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
久喜事業所 (埼玉県久喜市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	1,311	217	3,374 (72,471)	205	1,734	441
	全社(共通)	研究・開発設備 管理設備	783	-		74	4,233	67
	合計		2,095	217	3,374 (72,471)	280	5,968	508
宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	鉄道信号・AFC・ 制御機器等の製造設 備	274	63	133 (79,441)	265	736	360
上尾工場 (埼玉県上尾市)	交通運輸 インフラ事業	鉄道信号・交通情報 システム等の製造設 備	872	104	30 (14,353)	48	1,056	49
本社 (東京都千代田区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	統括営業設備	26	3	-	11	40	166
大阪支社 (大阪市北区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソリュー ション事業	関西方面営業設備	9	0	-	7	17	55

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日信電設 (株)	工事事務所 (さいたま市 北区)	交通運輸 インフラ事業	工事事務所	94	1	390 (2,986)	0	486	52
日信電子 サービス (株)	東日本支店・総合 施設 (さいたま市 中央区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	東日本方面 営業 研修セン ター	285	-	335 (1,603)	42	663	126
	本社 (東京都墨田区)	交通運輸 インフラ事業 ICTソ リューション 事業	統括営業	18	-	-	5	23	61

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 上記の従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,448,052	62,448,052	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	62,448,052	62,448,052	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日 (注)	1,911,242	62,448,052	1,137	6,846	1,135	5,303

(注)新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	45	33	164	117	10	9,636	10,005	-
所有株式数(単元)	-	290,879	5,824	56,183	78,948	234	192,141	624,209	27,152
所有株式数の割合(%)	-	46.60	0.93	9.00	12.65	0.04	30.78	100.00	-

- (注) 1. 自己株式48,481株は、「個人その他」に484単元、「単元未満株式の状況」に81株含まれております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,350	8.57
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	5,055	8.10
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,903	4.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,607	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,400	3.85
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,940	3.11
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,513	2.43
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,497	2.40
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,200	1.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,166	1.87
計	-	25,634	41.08

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(48,481株)を控除して算出しております。
2. 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,350千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,607千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 1,166千株

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,372,500	623,725	-
単元未満株式	普通株式 27,152	-	-
発行済株式総数	62,448,052	-	-
総株主の議決権	-	623,725	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	48,400	-	48,400	0.08
計	-	48,400	-	48,400	0.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	44	20,855
当期間における取得自己株式	-	-

(注)当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	38	18,581	-	-
保有自己株式数	48,481	-	48,481	-

(注)当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期的視野に立った安定的な収益構造と経営基盤の確立、ならびに財務体質の強化を目指して研究開発投資、生産体制の整備、人材の育成等をはかるとともに、株主の皆様に対しましては安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを剰余金処分にに関する基本方針とし、連結配当性向25%前後を当面の目標と定めております。

当連結会計年度の期末配当につきましては、株主の皆様への安定的な配当と当連結会計年度末における内部留保水準を勘案し、期末配当につきましては、1株当たり8円といたしました。これにより先に実施いたしました中間配当1株当たり5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり13円となります。

なお、当社は、中間配当、期末配当の年二回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第130期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	311	5.00
平成25年6月25日 定時株主総会決議	499	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月	第128期 平成23年3月	第129期 平成24年3月	第130期 平成25年3月
最高(円)	686	976	880	644	792
最低(円)	305	547	466	403	423

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	485	575	614	675	725	792
最低(円)	423	429	538	613	610	705

(注) 上記は東京証券取引所市場第一部における株価です。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西村 和義	昭和15年8月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成4年6月 人事部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成12年6月 代表取締役社長 平成20年6月 代表取締役会長 平成24年6月 取締役会長(現)	(注3)	120
代表取締役社長 (最高執行責任者)	リスク管理委員会委員長	降旗 洋平	昭和24年5月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 営業本部AFC営業部長 平成12年6月 執行役員 平成16年6月 取締役 常務執行役員 平成18年6月 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現) 最高執行責任者(現)	(注3)	66
取締役 (専務執行役員)	事業本部長 事業本部、交通 運輸インフラ 事業、事業管理 部担当	大橋 成行	昭和23年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年7月 九州支店長 平成13年6月 執行役員 平成16年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役(現) 専務執行役員 平成24年6月 専務執行役員 事業本部長 事業 本部、交通運輸インフラ事業、事 業管理部担当(現)	(注3)	51
取締役 (常務執行役員)	事業副本部長 技術統括、研究 開発センター、 品質環境管理 部担当	斉藤 安雄	昭和25年9月25日生	昭和59年6月 当社入社 平成14年7月 久喜事業所鉄道信号技術部門統 括兼同鉄道信号システム技術部 長 平成15年6月 久喜副事業所長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 取締役(現) 常務執行役員 平成24年5月 常務執行役員 事業副本部長 技 術統括、研究開発センター、品質 環境管理部担当(現)	(注3)	45
取締役 (常務執行役員)	経営管理本部長 経営管理本 部、内部統制監 査室、支社・支 店担当	徳淵 良孝	昭和32年11月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 宇都宮事業所資材調達部長 平成18年7月 久喜事業所生産管理部長 平成20年6月 執行役員 平成23年5月 常務執行役員 平成23年6月 取締役(現) 平成24年5月 常務執行役員 経営管理本部長 経営管理本部、内部統制監査室、 支社・支店担当(現)	(注3)	29
取締役 (常務執行役員)	ものづくり本 部長 ものづく り本部・IT 企画部担当、久 喜事業所長	藤原 健	昭和34年11月7日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年7月 鉄道信号事業部電鉄営業部長 平成22年6月 執行役員 平成24年5月 執行役員 ものづくり副本部長、 久喜事業所長兼資材部長 平成25年4月 常務執行役員 ものづくり本部長 ものづくり本部・IT企画部担 当、久喜事業所長(現) 平成25年6月 取締役(現)	(注4)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		小林 喬	昭和9年1月6日生	昭和43年5月 富国生命保険相互会社取締役 昭和46年3月 同社常務取締役 昭和49年5月 同社専務取締役 平成元年3月 同社代表取締役副社長 平成3年4月 同社代表取締役社長 平成10年6月 当社取締役(現) 平成10年7月 富国生命保険相互会社代表取締 役会長 平成15年7月 同社相談役(現)	(注3)	12
常勤監査役		川田 省二	昭和26年5月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年7月 宇都宮事業所工務部長 平成15年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成24年5月 常務執行役員 ものづくり本部長 ものづくり本部、IT企画部担 当 平成24年6月 取締役 平成25年6月 常勤監査役(現)	(注5)	35
常勤監査役		吉川 幸夫	昭和22年5月23日生	昭和48年4月 警視庁入庁 平成5年8月 沖縄県警察本部長 平成7年8月 警視庁生活安全局生活環境課長 平成9年8月 平成11年1月 栃木県警察本部長 平成12年9月 皇宮警察本部警務部長 平成13年9月 警察大学校国際捜査研修所長 平成15年2月 警察大学校副校長 特殊法人自動車安全運転セン ター理事 平成19年3月 当社入社 常勤顧問 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注6)	16
監査役		末 啓一郎	昭和32年7月27日生	昭和59年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会 所属) 平成元年1月 松尾総合法律事務所入所 平成7年10月 ニューヨーク州弁護士登録 平成15年6月 当社監査役(現) 平成21年6月 ブレークモア法律事務所入所 (現)	(注6)	-
監査役		田原 良逸	昭和30年8月11日生	昭和53年4月 安田信託銀行株式会社入社 平成17年4月 みずほ信託銀行株式会社本店営 業第一部長 平成18年6月 同 執行役員人事部長 平成20年4月 同 常務執行役員 平成21年6月 同 常務取締役兼常務執行役員 平成23年4月 みずほトラストビジネスオペ レーション株式会社取締役社長 (現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注6)	-
計						397

- (注) 1. 取締役 小林喬は、社外取締役であります。
2. 監査役 末啓一郎および田原良逸は、社外監査役であります。
3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は14名で構成され、次のとおりであります。

は取締役兼務者であります。

役名	氏名	職名
最高執行責任者	降旗 洋平	リスク管理委員会委員長
専務執行役員	大橋 成行	事業本部長 事業本部、交通運輸インフラ事業、事業管理部担当
常務執行役員	斉藤 安雄	事業副本部長 技術統括、研究開発センター、品質環境管理部担当
常務執行役員	徳淵 良孝	経営管理本部長 経営管理本部、内部統制監査室、支社・支店担当、日本信号健康保険組合理事長
常務執行役員	塚本 英彦	事業副本部長 ICTソリューション事業、国際事業部、ビジョナリービジネスセンター担当、ビジョナリービジネスセンター長
常務執行役員	堀内 尚寿	大阪支社長兼大阪支社管理部長
常務執行役員	藤原 健	ものづくり本部長 ものづくり本部・IT企画部担当、久喜事業所長
執行役員	東 義則	人事部長 業務サポートセンター担当
執行役員	高野 利男	鉄道信号事業部長
執行役員	長谷川 孝	交通運輸インフラ統括技術部長、技術副統括担当
執行役員	大島 秀夫	国際事業部長
執行役員	清水 一巳	経営管理副本部長 2020推進企画室長、総務担当
執行役員	清水 洋二	情報システム事業部長
執行役員	佐藤 敦	ものづくり副本部長 宇都宮事業所長兼運賃ネットワークセンター長兼資材部長

8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
守田 道明	昭和24年3月7日生	昭和47年5月 日本銀行入行 平成6年5月 同那覇支店長 平成8年5月 同考査役 平成10年5月 同業務局参事 平成11年5月 同業務局長 平成15年6月 アクセンチュア株式会社 常任顧問 金融営業本部長 平成17年9月 上田八木短資株式会社 顧問 平成18年5月 同取締役社長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、全てのステークホルダーの皆様を重視した経営を行い、皆様にご満足いただき、社会に貢献していくことをコーポレート・ガバナンスの基本といたしております。この基本に忠実に取り組むため、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化並びに経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる経営機構の充実にを図ることを目的とし、経営構造改革を継続して推進してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンス体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能とするため、執行役員制を導入しております。現在14名の執行役員（うち5名は取締役兼務、全員男性）が取締役会により選任されております。また、執行役員は、役員会を構成し、中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うとともに、権限委譲を受けた業務執行を遂行しております。中でも役付執行役員は、取締役会にも出席して必要に応じ意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行っております。さらに、取締役会直轄で代表取締役を委員長とするリスク管理委員会（委員長及び委員長が指名する副委員長・委員により構成）を設置し、コンプライアンスも含めたあらゆるリスクに対する管理体制を強化しております。加えて、組織改編により取締役の職務執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化し、経営をサポートする体制の強化を図っております。

会社重要事項の決定は、取締役会で定めた付議基準に従い、「稟議、取締役会決議」という2つの決裁手続きに分かれております。取締役会（全員男性）は、原則として月に1回開催しており、重要事項の決定のほか、各執行役員から業務執行報告を行っております。また、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して、社外取締役1名を選任しております。

各監査役は、内部監査部門、会計監査人と連携した監査体制のもと、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たしております。さらに、常勤監査役は役員会にも出席し、また、定期的に管理部門・事業部門責任者と連絡会を開催して、具体的業務執行状況を監査しております。

当社は迅速な意思決定と機動的な業務執行を重視しつつ、業務執行の適法性と妥当性を確保する観点から、上記のガバナンス体制を採用しております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令または定款に定める事項のほか、取締役会規程に定める業務執行の基本事項について会社の意思を決定するとともに、取締役並びに執行役員の職務の執行を監督する。
- ・中・短期経営計画に基づく業務執行の審議・状況報告を行うための機関として「役員会」を設置し、適正かつ効率的な意思決定が可能な体制を構築する。なお、役員会は、現場の状況を把握するため事業所で開催し、また、監査役が出席して、必要に応じて意見を述べることができるものとする。
- ・各監査役は、内部監査部門及び会計監査人と連携した監査体制の下、取締役会において必要に応じて意見を述べるほか、社外取締役とともに会社の意思決定に対する牽制機能を果たす。
- ・常勤監査役は、定期的に管理部門及び事業部門責任者と連絡会を開催し、具体的業務執行状況を監査する。
- ・法令等の遵守は「信用の礎」であることを認識し、社内の全役員・従業員に対して「日本信号倫理憲章」を基礎とした厳格な倫理教育を行う。
- ・法令等遵守の主要な留意点をまとめた「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全従業員に配布するとともに、定期的な教育・研修等を通じて知識の定着と意識の醸成を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る記録を適正かつ確実に保存することは非常に重要であるため、滅失等のリスクを極力低減させた保管体制をとる。取締役会議事録等取締役の職務の執行に係る重要書類については、使用履歴管理を行い、取扱者を限定すること等によってセキュリティを高めるほか、本店以外の事業所に副本を備置し、情報の保存に努める。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループが経営資源の毀損を最小化し、継続的な成長を維持するために、リスクを正しく認識し、分析・評価し、適切に管理することを目的に、リスク管理規程を制定する。
- ・当社グループのリスク管理を統括する取締役会直轄組織として、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
- ・リスク管理委員会はグループ会社及び社内全部門に対し、定期的にリスク認識と分析・評価の実施を指示するとともに、中・長期的に顕在化が予見される重大リスクに対しては、主査を中心とする小委員会を組成し、計画的に対策を実行する。また、必要に応じて予算措置を講じる。なお、監査役はリスク管理委員会に出席し、必要に応じて意見を述べるができるものとする。
- ・リスク顕在化の際には責任ある行動をとる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・「経営の意思決定機能」と「業務執行機能」を分離することが、経営の意思決定の迅速化・効率化を図り、機動的な業務執行を可能にするとの判断から、執行役員制を導入する。執行役員は、役員会を構成し、自らの業務執行の報告、他の執行役員業務の進捗状況確認及び適正性チェックを行う。役付執行役員は、取締役会にも出席し、必要に応じて意見を述べ、あるいは業務執行上重要な事項の報告を行う。
- ・各種権限規程や稟議手続等を整備し、各部門・使用人各自の役割と責任を明確にする。但し、全社的なテーマについては、積極的に委員会、プロジェクトチーム活動を展開し、部門を越えた横断的な検討を行い、経営が要求する課題に取り組む。
- ・取締役の職務の執行が迅速かつ効率的に行われるよう管理部門の企画機能を強化する。

5. 株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は企業集団としての業務の適正性を確保しシナジーを発揮していくために、当社が主体となって企業集団の方向性を決定し、集団全体の適正性をチェックする。
- ・担当部門が窓口となり、日常的に各子会社の経営状況・業務執行内容の報告を受けるとともに、役員を派遣して正しく経営が行われていることをチェックする。
- ・さらに、四半期に1回の頻度で当社の子会社代表取締役を招集してグループ経営会議を開催し、当社グループ全体での経営、業績、リスク管理体制について審議する。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、その使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を確実に遂行するため、補助スタッフを置くことを求めた場合には、その主旨を十分に配慮した人員配置を行う。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役職務遂行に協力し、取締役会ほかの重要な会議への出席や資料の提供等を通じ業務の報告をするほか、適宜意見交換を行う。

< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況 >

当社グループは、社会的正義の実践の観点から反社会的勢力とは直接・間接を問わず一切関係を持ちません。反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、適宜、警察等の関連行政機関及び弁護士等の法律専門家とも連携し、断固として不当な要求を排除いたします。

なお、従来より当社倫理憲章に反社会的勢力を排除する旨を明記しており、日常の企業活動を行う上で全ての役員・従業員が実践しております。また、所轄の警察署や近隣企業との連携を強化するとともに、セミナー等に定期的に参加することで情報収集に努めております。

なお、金融商品取引法への対応については、財務報告の信頼性を確保するための全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算・財務統制等の整備・運用状況を評価し、適法性を確認するとともに業務の有効性・効率性等の向上に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、コンプライアンスリスクも含めた全社に多大な影響を与えると想定されるリスク管理活動を一元的に推進する管理体制を構築すべく、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、迅速かつ的確な対策の遂行に資することを目的として、「基本目的」と「行動指針」から成る、以下のリスク管理基本方針を定め、当社グループが様々なリスクから企業価値を守り、持続的成長を維持するための活動に取り組んでおります。

<基本目的>

リスク管理の目的は、コンプライアンスも含めあらゆるリスクによる人的・物的その他の経営資源の損失の予防・低減及び再発を防止するとともに、緊急事態においては、組織の機能を維持し、迅速な復旧を可能とすることにある。

<行動指針>

- 人命の安全を最優先に行動する。
- 不断のリスク管理活動を通して、会社の社会的評価を高める。
- 経営資源に被害が生じた場合は、適切かつ迅速な復旧を図る。
- リスク顕在化の際には、責任ある行動をとる。
- リスクに関連する社会的要請をリスク管理活動に反映する。

当期のリスク管理活動につきましては、大規模地震を含む災害・事故を想定した事業継続計画（BCP:Business Continuity Plan）の策定を最優先事項として取り組み、その結果、当期中にBCPの策定を完了いたしました。

3月19日には、本BCPに基づいた訓練（東京湾北部地震が就業時間中に発生したことを想定した緊急対策本部机上訓練）を実施し、本BCP及び地震発生直後の行動基準等を定めた「地震初動対応マニュアル」の実効性を検証いたしました。

今後もさまざまな仮説に基づいた教育訓練を行い、課題の検証、BCPの継続的改善に努めてまいります。

コンプライアンス活動につきましては、リスク管理委員会配下に常設されたコンプライアンス小委員会を中心に、当社オリジナルの「コンプライアンス・マニュアル」を教材とした職場単位での教育の実施、更には、全従業員を対象とした「コンプライアンス・セルフチェック」（自主監査）を継続して行い、法律知識の習得と遵法意識の高揚を図りました。

金融商品取引法上の内部統制対応としては、内部統制監査室を中心に、購買、販売、会計等経営活動全般並びにグループ会社に対し、適正かつ透明性の高い内部統制システムの適切な運用を浸透させる活動に取り組ましました。なお、体制の整備・運用にあたっては、監査役、会計監査人との情報の共有化など連携を強化するとともに、適宜、適切な助言を受けております。

（3）内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の状況につきましては、内部統制監査室をはじめとする本社管理部門等が経営の内部統制システムのチェック機能を担っております。

監査役は、内部監査担当部門等と緊密な関係を保ち、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人とは定期的に会合をもち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受け、積極的に意見及び情報の交換を行い、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会うほか、監査の実施経過について適宜報告を求めています。

（4）社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小林喬氏は、富国生命保険相互会社相談役、東武鉄道株式会社社外監査役及び株式会社松屋社外監査役を兼務しております。富国生命保険相互会社は、当社の大株主であり、保険契約等の取引があります。また、東武鉄道株式会社とは、当社製品の販売等を通じた取引及び資本関係があります。同氏は、取締役会の意思決定の妥当性を確保するため、経営者としての豊富な経験と社外からの視点に立ったアドバイス等を期待して社外取締役に選任しております。当連結会計年度においては、取締役会10回（出席率66.7%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受けております。

社外監査役末啓一郎氏は、ブレイクモア法律事務所パートナー弁護士であります。弁護士としての高度な専門知識、経験に基づく監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当社と同氏との間に特段の利害関係はありません。なお、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会13回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。

社外監査役田原良逸氏は、みずほ信託銀行株式会社の元常務取締役兼常務執行役員であり、みずほトラストビジネスオペレーション株式会社取締役社長を兼務しております。みずほ信託銀行株式会社は、当社の借入先であり、

また、証券代行業務受託会社（株主名簿管理人）であります。同氏は、信託銀行の業務執行者としての長年の経験を活かした監査・アドバイスを期待して社外監査役に選任しております。当連結会計年度においては、取締役会15回（出席率100%）、監査役会13回（出席率100%）に出席し、各議案に対する意見を述べるほか、各執行役員より業務執行状況の報告を受け、あるいは、各常勤監査役から監査の状況及び会計監査人から会計監査に関する報告を適宜受けております。

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、当社の企業価値を持続的に向上させるためには、社内の事情に通じ、当社の企業価値向上に中・長期的なインセンティブを有する者（取引先の金融機関等）による監視と、社内の人間関係や因習にとらわれず、経営陣との間に利害関係のない独立性を有する者による透明性・客観性の高い監視とを適切に組み合わせることが重要と考えております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するか否かは、最終的には、社外役員を含む役員個人の資質に関わる問題であることから、役員候補者の人選にあたっては、専門性や経験・能力といった評価基準に加え、人格・識見といった人物を重視した評価を行っております。

上記の社外取締役1名および社外監査役2名による監視機能が発揮されることで、当社のコーポレート・ガバナンスは有効に機能しているため、現状の体制としております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準として次のように定めております。

『社外役員の独立性に関する基準』

- 1 当社は、現在又は過去において、以下のいずれにも該当しない社外役員を1名以上確保することを原則とする。
 - ア．当社又は当社の子会社若しくは兄弟会社¹の業務執行者²
 - イ．当社を主要な取引先³とする者又はその業務執行者
 - ウ．当社の主要な取引先³又はその業務執行者
 - エ．当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産⁴を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合には、当該団体に所属する者をいう）
 - オ．当社の主要株主⁵（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
 - カ．当社又は当社の子会社の非業務執行取締役又は会計参与（社外監査役の場合）
 - キ．上記アからカまでに掲げる者又は当社若しくは子会社の業務執行者（重要でない者を除く）の近親者（配偶者又は二親等内の親族）
 - ク．社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者
 - ケ．当社が寄付を行っている先の業務執行者
- 2 東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定された社外役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するよう努めるものとし、独立性を有しないことになる場合は、事前に（やむを得ない場合は事後速やかに）当社に告知するものとする。

1 兄弟会社とは、当社と同一の親会社を有する他の会社をいう。

2 業務執行者とは、取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び使用人等の業務を執行する者をいう。

3 主要な取引先とは、直前事業年度における取引額が当社又は取引先の連結売上高の2%を越える者をいう。

4 多額の金銭その他の財産とは、直前事業年度において、当社から役員報酬以外に1,000万円を超える報酬を受けている場合をいう。

5 主要株主とは、総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。

(5) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は星長徹也氏と小林圭司氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係った主な補助者は、公認会計士8名、その他6名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）であります。

(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度に係る当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	288百万円 (7百万円)
監査役 (うち社外)	4名 (2名)	60百万円 (12百万円)
合計	12名 (3名)	349百万円 (20百万円)

(注) 1. 上記には、平成24年6月26日開催の第129回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち社外取締役0名）を含んでおります。なお、期末の人員は取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。

2. 支給額には、取締役7名に対して当連結会計年度に係る役員賞与75百万円（うち社外取締役1名1.5百万円）が含まれております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針及び決定方法

- ・ 取締役の報酬並びに賞与は、株主総会の決議により定められた範囲内において取締役会が承認した方法により決定する。
- ・ 監査役の報酬は、株主総会の決議により定められた範囲内において監査役の協議により決定する。
- ・ 報酬は、職務の内容、社員給与の最高額、会社収益状況、他社の支給水準等を勘案のうえ、職位毎に決定する。
- ・ 取締役賞与は、業績との連動を強く意識し、取締役及び執行役員を合わせ当期連結経常利益の最大2.5%を支給する。具体的な金額は、当社が定める基準に従い、支給対象者ごとに決定する。監査役は賞与の支給対象としない。

(7) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

75銘柄 14,458百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	4,296	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	670	456	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	110,100	366	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	312	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	709,000	292	協力関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	922,092	290	営業上の取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,986,679	268	協力関係の維持強化
東京建物(株)	700,362	234	協力関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	233	協力関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	224	協力関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	207	営業上の取引関係の維持強化
京成電鉄(株)	276,620	177	営業上の取引関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	155	協力関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	148	営業上の取引関係の維持強化
小田急電鉄(株)	189,466	148	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	171,896	124	営業上の取引関係の維持強化
丸紅(株)	200,000	119	営業上の取引関係の維持強化
東鉄工業(株)	123,339	108	協力関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	271,362	107	営業上の取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	350,633	90	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	85	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	82	営業上の取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	174,001	67	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	62	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	136,493	59	営業上の取引関係の維持強化
京王電鉄(株)	100,000	59	営業上の取引関係の維持強化
(株)日立製作所	105,000	55	営業上の取引関係の維持強化
東亜建設工業(株)	238,000	38	協力関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,800	37	協力関係の維持強化
神戸電鉄(株)	124,472	29	営業上の取引関係の維持強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
パーク二四(株)	3,853,200	7,105	営業上の取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	67,000	664	営業上の取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	110,100	497	営業上の取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	60,000	463	営業上の取引関係の維持強化
東京建物(株)	700,362	461	協力関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	922,092	402	営業上の取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	709,000	395	協力関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,986,679	395	協力関係の維持強化
日本リーテック(株)	570,602	319	協力関係の維持強化
スタンレー電気(株)	177,558	294	協力関係の維持強化
京成電鉄(株)	285,928	286	営業上の取引関係の維持強化
日本電設工業(株)	252,551	248	営業上の取引関係の維持強化
小田急電鉄(株)	189,466	221	営業上の取引関係の維持強化
東鉄工業(株)	123,339	189	協力関係の維持強化
大成建設(株)	720,000	186	協力関係の維持強化
山陽電気鉄道(株)	508,700	184	営業上の取引関係の維持強化
京浜急行電鉄(株)	172,752	170	営業上の取引関係の維持強化
丸紅(株)	200,000	140	営業上の取引関係の維持強化
相鉄ホールディングス(株)	350,633	120	営業上の取引関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	271,362	113	営業上の取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	97	営業上の取引関係の維持強化
大同信号(株)	300,600	93	営業上の取引関係の維持強化
京王電鉄(株)	100,000	80	営業上の取引関係の維持強化
(株)京三製作所	233,000	74	営業上の取引関係の維持強化
東武鉄道(株)	136,493	73	営業上の取引関係の維持強化
西日本鉄道(株)	177,997	68	営業上の取引関係の維持強化
(株)日立製作所	105,000	57	営業上の取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,800	52	協力関係の維持強化
神戸電鉄(株)	124,472	37	営業上の取引関係の維持強化
東京急行電鉄(株)	49,152	34	営業上の取引関係の維持強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(11) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(12) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	3	72	3
連結子会社	28	-	29	-
計	101	3	101	3

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬として1百万円支払っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して、非監査業務に基づく報酬として5百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続きについての対価を支払っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、海外での法人税申告に際し当該国より要求される、日本国内での発生原価に関する調査手続き等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より監査日程、人数等、年度の監査計画の提示を受け、前期比較や世間動向等により総合的に判断し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び財団法人産業経理協会へ加入し、セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751	9,455
受取手形及び売掛金	41,927	44,274
有価証券	19	25
商品及び製品	6,906	5,641
仕掛品	3 12,730	3 12,043
原材料及び貯蔵品	6,454	3,970
繰延税金資産	3,178	3,825
その他	545	798
貸倒引当金	16	11
流動資産合計	78,496	80,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,788	4,605
機械装置及び運搬具（純額）	505	521
工具、器具及び備品（純額）	822	746
土地	5,782	5,782
リース資産（純額）	8	4
建設仮勘定	130	17
有形固定資産合計	1 12,038	1 11,678
無形固定資産	1,841	1,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,637	2 15,503
長期貸付金	18	13
繰延税金資産	237	187
その他	2,376	2,332
貸倒引当金	54	50
投資その他の資産合計	13,215	17,986
固定資産合計	27,094	31,034
資産合計	105,591	111,058

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,785	14,027
短期借入金	14,000	12,500
リース債務	5	3
未払法人税等	776	2,592
賞与引当金	2,421	2,471
役員賞与引当金	105	135
完成工事補償引当金	2	3
受注損失引当金	3 577	3 524
その他	5,983	5,795
流動負債合計	39,656	38,053
固定負債		
長期未払金	220	192
リース債務	5	1
繰延税金負債	496	2,414
退職給付引当金	7,893	7,304
役員退職慰労引当金	193	138
固定負債合計	8,808	10,050
負債合計	48,465	48,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	35,747	38,134
自己株式	23	23
株主資本合計	47,874	50,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,807	6,969
その他の包括利益累計額合計	3,807	6,969
少数株主持分	5,444	5,724
純資産合計	57,125	62,954
負債純資産合計	105,591	111,058

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	84,503	85,339
売上原価	1, 5 68,111	1, 5 67,358
売上総利益	16,391	17,981
販売費及び一般管理費	2, 3 13,095	2, 3 12,898
営業利益	3,296	5,082
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	326	324
生命保険配当金	209	195
為替差益	-	330
その他	88	195
営業外収益合計	627	1,046
営業外費用		
支払利息	42	67
為替差損	29	-
和解金	-	20
その他	32	24
営業外費用合計	103	111
経常利益	3,819	6,017
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
退職給付制度改定益	33	-
特別利益合計	39	-
特別損失		
固定資産除売却損	4 9	4 12
投資有価証券評価損	6	19
特別退職金	267	-
特別損失合計	282	32
税金等調整前当期純利益	3,576	5,985
法人税、住民税及び事業税	977	2,802
法人税等調整額	798	325
法人税等合計	1,776	2,476
少数株主損益調整前当期純利益	1,800	3,508
少数株主利益	172	372
当期純利益	1,628	3,135

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主利益	172	372
少数株主損益調整前当期純利益	1,800	3,508
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,200	3,226
その他の包括利益合計	6 1,200	6 3,226
包括利益	3,000	6,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,815	6,297
少数株主に係る包括利益	185	438

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
当期首残高	34,806	35,747
当期変動額		
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,628	3,135
当期変動額合計	941	2,386
当期末残高	35,747	38,134
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	46,932	47,874
当期変動額		
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,628	3,135
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	941	2,386
当期末残高	47,874	50,260

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,620	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186	3,161
当期変動額合計	1,186	3,161
当期末残高	3,807	6,969
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,620	3,807
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,186	3,161
当期変動額合計	1,186	3,161
当期末残高	3,807	6,969
少数株主持分		
当期首残高	5,350	5,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	280
当期変動額合計	93	280
当期末残高	5,444	5,724
純資産合計		
当期首残高	54,903	57,125
当期変動額		
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,628	3,135
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	3,442
当期変動額合計	2,221	5,828
当期末残高	57,125	62,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,576	5,985
減価償却費	1,916	1,635
固定資産除売却損益（は益）	9	12
受取利息及び受取配当金	329	325
支払利息	42	67
売上債権の増減額（は増加）	3,256	2,348
たな卸資産の増減額（は増加）	1,577	4,435
仕入債務の増減額（は減少）	6,524	1,755
前受金の増減額（は減少）	1,718	103
退職給付引当金の増減額（は減少）	349	589
その他	304	622
小計	5,361	6,599
利息及び配当金の受取額	329	325
利息の支払額	42	67
法人税等の支払額	1,968	1,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,043	5,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	192	81
定期預金の払戻による収入	192	127
有形固定資産の取得による支出	1,300	733
有形固定資産の売却による収入	24	0
無形固定資産の取得による支出	351	139
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	57	14
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	206	-
その他	10	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469	740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000	1,500
関係会社からの預り金による純増減額	20	100
リース債務の返済による支出	5	5
配当金の支払額	686	741
少数株主への配当金の支払額	91	89
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,236	2,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,269	2,756
現金及び現金同等物の期首残高	10,872	6,602
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,602	1 9,359

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

日信電設(株)、日信工業(株)、日信電子サービス(株)、福岡日信電子(株)、札幌日信電子(株)、日信ソフトエンジニアリング(株)、三重日信電子(株)、仙台日信電子(株)、栃木日信(株)、山形日信電子(株)、日信特器(株)及び日信ITフィールドサービス(株)の12社であります。

当連結会計年度において、日信ITフィールドサービス(株)を連結の範囲に含めております。これは、連結子会社である日信電子サービス(株)を分割会社とし、当該会社を承継会社とする新設分割(簡易新設分割)によるものであります。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社は日信興産(株)であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれもその総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみても小規模会社であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(横浜テクノエンジニアリングサービス(株))は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がありませんので持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社グループに帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する処理

たな卸資産

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当連結会計年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、当社は発生の翌連結会計年度に一括で費用処理することとしておりますが、連結子会社2社においては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法（原価比例法））

その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1. 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

2. 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗度としておりましたが、当連結会計年度より、発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、当連結会計年度にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は704百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,516百万円	23,215百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券（株式）	269百万円	269百万円

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	567百万円	232百万円

4 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	230百万円	187百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	463百万円	1,034百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料及び手当金	3,981百万円	3,889百万円
賞与引当金繰入額	528	517
役員賞与引当金繰入額	105	129
退職給付費用	300	257
役員退職慰労引当金繰入額	40	39
減価償却費	407	385
試験研究費	2,001	2,189

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,221百万円	2,363百万円

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	9百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	3	2
ソフトウェア	0	0

5 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	322百万円	504百万円

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,487百万円	4,872百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,487	4,872
税効果額	286	1,645
その他有価証券評価差額金	1,200	3,226
その他の包括利益合計	1,200	3,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	-	48
合計	48	0	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	499	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	187	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	利益剰余金	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	62,448	-	-	62,448
合計	62,448	-	-	62,448
自己株式				
普通株式(注)	48	0	0	48
合計	48	0	0	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	436	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	311	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	499	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	6,751百万円	9,455百万円
有価証券	19	25
計	6,770	9,481
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	168	122
現金及び現金同等物	6,602	9,359

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

各事業における基板用生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	50	37	12
工具、器具及び備品	45	42	2
合計	95	80	15

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	31	26	5
合計	31	26	5

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	4
1年超	6	1
合計	16	5

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	29	9
減価償却費相当額	28	9
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	122	105
1年超	243	159
合計	366	264

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は営業管理規程に基づく与信管理の実施、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。なお、当社の営業債権には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、案件毎の期日管理及び残高管理を実施しております。

投資有価証券である株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。

当社及び連結子会社では平成25年3月31日において長期借入は実施しておりません。短期借入金は営業取引に係る一時的な運転資金調達であり、支払利息は固定化されております。

営業債務や借入金は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2.参照）

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,751	6,751	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	41,927 16		
	41,910	41,841	69
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,530	9,530	-
資産計	58,192	58,123	69
(1) 支払手形及び買掛金	15,785	15,785	-
(2) 短期借入金	14,000	14,000	-
負債計	29,785	29,785	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,455	9,455	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	44,274 11		
	44,263	44,260	3
(3) 有価証券及び投資有価証券	14,466	14,466	-
資産計	68,185	68,182	3
(1) 支払手形及び買掛金	14,027	14,027	-
(2) 短期借入金	12,500	12,500	-
負債計	26,527	26,527	-

() 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券で時価のあるものについて、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
MMF	19	25
非上場株式	653	634
優先出資証券	145	96
匿名組合出資金	38	36
非連結子会社及び関連会社株式	269	269

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,751	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,092	5,835	-	-
合計	42,843	5,835	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,455	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,293	1,981	-	-
合計	51,748	1,981	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	8,137	2,043	6,093
小計	8,137	2,043	6,093
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	1,392	1,588	195
小計	1,392	1,588	195
合計	9,530	3,632	5,897

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額857百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	14,135	3,306	10,828
小計	14,135	3,306	10,828
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの 株式	330	388	58
小計	330	388	58
合計	14,466	3,695	10,770

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額793百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	5	-
合計	6	5	-

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 6 百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式等 6 百万円）を計上しております。

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損 19 百万円（その他有価証券で時価のない非上場株式等 19 百万円）を計上しております。

当連結会計年度において、時価又は実質価額が取得原価に対し 50% 以上下落した場合又は 3 年連続で 30% 以上 50% 未満下落した場合に著しい下落があったものと判断し、回復の見込みがあると認められる場合を除き、減損を行うこととしております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を併設しており、既年金受給権者については閉鎖型確定給付企業年金制度を採用しております。

その他の連結子会社の採用する退職給付制度については、確定給付型企業年金制度1社、退職一時金制度3社、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度の併設1社、確定拠出年金制度及び確定給付型企業年金制度の併設3社、確定拠出年金制度及び確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度の併設1社となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務(百万円)	13,028	12,316
年金資産(百万円)	6,795	6,821
未積立退職給付債務(+) (百万円)	6,232	5,494
未認識数理計算上の差異(百万円)	273	125
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	887	814
連結貸借対照表計上額(純額) (+ +) (百万円)	6,846	6,183
前払年金費用(百万円)	1,046	1,120
退職給付引当金(-) (百万円)	7,893	7,304

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、2社を除き簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用(百万円)	676	662
利息費用(百万円)	228	218
期待運用収益(百万円)	26	109
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	49	56
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	72	72
退職給付費用(+ + + +) (百万円)	855	642
確定拠出年金へ掛金支払額(百万円)	505	494
合計	1,360	1,137

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

なお、上記退職給付費用以外に、以下の金額を計上しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付制度改定益(百万円)	33	-

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
親会社	0.6%	0.6%
子会社	0.43%	2.33%

(4) 過去勤務債務の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

親会社：翌連結会計年度一括費用処理

子会社：15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により算出した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	925百万円	938百万円
未払事業税	75	211
たな卸資産	1,677	2,259
受注損失引当金	219	199
減価償却費	515	483
減損損失	1,005	1,005
退職給付引当金	2,521	2,234
役員退職慰労金	71	42
その他	741	696
繰延税金資産小計	7,752	8,071
評価性引当額	1,571	1,561
繰延税金資産合計	6,181	6,509
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,180	1,180
その他有価証券評価差額金	2,077	3,723
その他	4	7
繰延税金負債合計	3,262	4,910
繰延税金資産の純額	2,918	1,598

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	3,178百万円	3,825百万円
固定資産 - 繰延税金資産	237	187
固定負債 - 繰延税金負債	496	2,414

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	1.1
住民税均等割	2.9	1.8
評価性引当額	2.7	0.2
研究開発減税等	0.5	0.2
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	8.6	-
その他	0.5	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.7	41.4

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、保有する土地の一部を賃貸しております。主たる不動産は埼玉県の旧与野事業所跡地であり、一時的に駐車場として賃貸しておりますが、今後、借地借家法第23条第1項に基づく事業用定期借地方式により賃貸することを決定しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、37百万円(賃貸収益は19百万円、賃貸費用は56百万円)の損失であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、43百万円(賃貸収益は21百万円、賃貸費用は65百万円)の損失であります。

また、当該賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	192	474
期中増減額	282	3
期末残高	474	470
期末時価	6,816	6,920

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の前連結会計年度の主な増減額は、与野跡地に隣接する土地の取得による増加(307百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は提供する製品・サービス内容別のセグメントから構成されており、「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「交通運輸インフラ事業」は、主に鉄道信号保安設備機器、交通情報システム信号機器の製造・販売・保守サービスを行っております。

「ICTソリューション事業」は、主にAFC機器、駐車場機器、表示器の製造・販売・保守サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(工事進行基準における進捗率の見積りの変更)

決算日における工事進捗率の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗率としておりましたが、当連結会計年度より、発生工事原価の割合をもって工事進捗率とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム(ERP)における案件管理機能改修に伴い、当連結会計年度にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗率の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来方法に比べて、当連結会計年度の交通運輸インフラ事業の売上高は658百万円増加し、セグメント利益は168百万円増加しました。また、ICTソリューション事業の売上高は46百万円増加し、セグメント利益は11百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,865	34,637	84,503	-	84,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,865	34,637	84,503	-	84,503
セグメント利益	5,977	66	6,044	2,747	3,296
セグメント資産	57,389	33,947	91,337	14,254	105,591
その他の項目					
減価償却費	826	585	1,411	505	1,916
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	699	358	1,058	492	1,550

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。

5.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	交通運輸 インフラ 事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,128	39,210	85,339	-	85,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,128	39,210	85,339	-	85,339
セグメント利益	4,742	3,026	7,769	2,687	5,082
セグメント資産	52,443	36,391	88,834	22,224	111,058
その他の項目					
減価償却費	679	471	1,150	484	1,635
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	447	374	822	11	833

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
4. 減価償却の調整額に重要なものはありません。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整に重要なものはありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載がありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	828円 24銭	917円 15銭
1株当たり当期純利益金額	26円 09銭	50円 25銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成24年3月31日	当連結会計年度末 平成25年3月31日
純資産の部の合計額（百万円）	57,125	62,954
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	5,444	5,724
（うち少数株主持分）	(5,444)	(5,724)
普通株式に係る期末の純資産額 （百万円）	51,681	57,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	62,399	62,399

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益（百万円）	1,628	3,135
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,628	3,135
期中平均株式数（千株）	62,399	62,399

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,000	12,500	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	3	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	1	-	平成26年～27年
その他有利子負債				
関係会社からの預り金	250	150	0.2	-
関係会社以外からの預り金	1,800	1,800	0.2	-
合計	16,060	14,455	-	-

(注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	-	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,504	32,850	50,181	85,339
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額 (百万円)	1,045	295	1,004	5,985
四半期(当期)純利益金額又 は純損失金額(百万円)	857	103	209	3,135
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は純損失金額 (円)	13.75	1.66	3.35	50.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は純損失金額(円)	13.75	12.09	5.01	46.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,328	5,688
受取手形	1,547	2,797
売掛金	² 36,062	² 36,658
商品及び製品	6,811	5,590
仕掛品	³ 11,846	³ 10,820
原材料及び貯蔵品	5,754	3,254
前渡金	77	291
前払費用	52	44
繰延税金資産	2,405	3,044
短期貸付金	² 560	² 1,310
その他	183	325
貸倒引当金	7	-
流動資産合計	67,622	69,824
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,528	3,339
構築物（純額）	103	144
機械及び装置（純額）	384	399
車両運搬具（純額）	13	8
工具、器具及び備品（純額）	684	624
土地	3,992	3,992
リース資産（純額）	1	1
建設仮勘定	130	17
有形固定資産合計	¹ 8,838	¹ 8,528
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	1,612	1,133
ソフトウェア仮勘定	10	6
その他	30	29
無形固定資産合計	1,655	1,171
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888	14,495
関係会社株式	842	903
破産更生債権等	17	17
長期前払費用	21	12
その他	796	753
貸倒引当金	43	40
投資その他の資産合計	11,524	16,141
固定資産合計	22,017	25,841
資産合計	89,640	95,666

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 5,427	2 4,885
買掛金	2 10,129	2 12,014
短期借入金	14,000	12,500
リース債務	0	0
未払金	122	82
未払費用	1,090	1,282
未払法人税等	388	1,618
未払消費税等	566	451
前受金	515	611
預り金	2 8,407	2 7,232
賞与引当金	1,177	1,232
役員賞与引当金	40	75
受注損失引当金	3 575	3 524
その他	91	120
流動負債合計	42,532	42,632
固定負債		
リース債務	1	0
長期未払金	123	123
繰延税金負債	153	1,977
退職給付引当金	7,066	6,518
固定負債合計	7,344	8,619
負債合計	49,877	51,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金	5,303	5,303
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,975	1,975
別途積立金	18,537	19,337
繰越利益剰余金	2,166	2,965
利益剰余金合計	23,854	25,453
自己株式	23	23
株主資本合計	35,980	37,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,781	6,834
評価・換算差額等合計	3,781	6,834
純資産合計	39,762	44,414
負債純資産合計	89,640	95,666

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	70,588	70,050
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,456	4,082
当期製品製造原価	1, 2 60,325	1, 2 56,667
受注損失引当金繰入額	320	504
受注損失引当金戻入額	67	6
合計	63,035	61,248
他勘定振替高	3 1,433	3 701
製品期末たな卸高	4,082	3,873
計	5,516	4,575
製品売上原価	57,519	56,672
売上原価合計	57,519	56,672
売上総利益	13,069	13,377
販売費及び一般管理費	4, 5 11,275	4, 5 10,934
営業利益	1,793	2,443
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	2 721	2 694
生命保険配当金	180	169
為替差益	-	330
その他	89	150
営業外収益合計	992	1,347
営業外費用		
支払利息	2 64	2 83
為替差損	29	-
和解金	-	20
その他	25	20
営業外費用合計	118	123
経常利益	2,667	3,667
特別利益		
投資有価証券売却益	5	-
特別利益合計	5	-
特別損失		
固定資産除売却損	6 5	6 3
投資有価証券評価損	6	19
特別損失合計	11	22
税引前当期純利益	2,661	3,644
法人税、住民税及び事業税	458	1,673
法人税等調整額	716	375
法人税等合計	1,175	1,297
当期純利益	1,486	2,347

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日		当事業年度 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	(1)	25,889	42.2	25,011	43.7
労務費		10,069	16.4	9,038	15.8
経費		25,401	41.4	23,224	40.5
当期総製造費用		61,360	100.0	57,275	100.0
期首仕掛品棚卸高	(2)	12,708		11,846	
期首半製品棚卸高		3,253		2,728	
計		77,322		71,850	
他勘定振替高		2,421		2,646	
期末仕掛品棚卸高		11,846		10,820	
期末半製品棚卸高		2,728		1,716	
計		16,996		15,182	
当期製品製造原価		60,325		56,667	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は個別原価計算によっており、製品の受注ごとに製造指図書を発行、直接費を賦課し、間接費は直接作業時間等を配賦基準として配賦し、各製品の製造原価を計算しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
外注加工費(百万円)	17,184	15,339
減価償却費(百万円)	1,265	1,051
旅費交通費(百万円)	524	455
外注設計費(百万円)	4,621	4,518

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
販売費及び一般管理費振替高 (百万円)	2,001	2,155
固定資産振替高(百万円)	1	3
材料費振替高(百万円)	-	1
経費振替高(百万円)	418	486
合計(百万円)	2,421	2,646

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,846	6,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,303	5,303
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	5,303	5,303
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	5,303	5,303
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,175	1,175
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175	1,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,975	1,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,975	1,975
別途積立金		
当期首残高	17,437	18,537
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	800
当期変動額合計	1,100	800
当期末残高	18,537	19,337

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,467	2,166
当期変動額		
別途積立金の積立	1,100	800
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,486	2,347
当期変動額合計	300	798
当期末残高	2,166	2,965
利益剰余金合計		
当期首残高	23,055	23,854
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,486	2,347
当期変動額合計	799	1,598
当期末残高	23,854	25,453
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	35,181	35,980
当期変動額		
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,486	2,347
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	799	1,598
当期末残高	35,980	37,579

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,618	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	3,053
当期変動額合計	1,162	3,053
当期末残高	3,781	6,834
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,618	3,781
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	3,053
当期変動額合計	1,162	3,053
当期末残高	3,781	6,834
純資産合計		
当期首残高	37,800	39,762
当期変動額		
剰余金の配当	686	748
当期純利益	1,486	2,347
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,162	3,053
当期変動額合計	1,962	4,651
当期末残高	39,762	44,414

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金については、匿名組合の損益のうち、当社に帰属する持分相当額を営業外損益に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する処理

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法に基づき個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、未売上案件のうち、当事業年度末において損失の発生が確実視され、かつその金額を合理的に見積もることのできる受注案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。

6 . 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法（原価比例法））

その他の工事

工事完成基準

7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（会計上の見積りの変更）

（工事進行基準における進捗率の見積りの変更）

決算日における工事進捗度の見積方法に関し、工事契約における履行義務全体を工事原価総額と捉えて、決算日における履行義務の遂行割合の見積りは、従来、工程毎に割り振った見積工事原価の割合をもって工事進捗度としておりましたが、当事業年度より、発生工事原価の割合をもって工事進捗度とする方法に変更しております。

この変更は、統合基幹業務システム（ERP）における案件管理機能改修に伴い、当事業年度にて仕掛段階にある個別案件の発生工事原価をより網羅的に把握できる体制が整ったことで、より実態に則した進捗度の見積りが可能となったため実施したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の売上高は704百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ179百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	19,594百万円	20,250百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	846百万円	535百万円
短期貸付金	560	1,310
流動負債		
買掛金	3,346	6,423
支払手形	-	620
預り金	6,520	5,355

3 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
仕掛品	565百万円	232百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員の銀行借入等に対する保証	230百万円	187百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	454百万円	1,009百万円

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注設計費等	17,105百万円	17,909百万円
受取配当金	477	453
支払利息	22	15

- 3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費及び一般管理費振替高	7百万円	1百万円
受注損失引当金目的取崩	1,285	548
固定資産他振替高	140	143
その他	-	8
計	1,433	701

- 4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
運搬費	1,045百万円	950百万円
給料及び手当金	3,320	3,175
賞与引当金繰入額	424	409
役員賞与引当金繰入額	40	75
退職給付費用	262	223
福利厚生費	857	838
減価償却費	356	326
試験研究費	2,001	2,186
販売費に属する費用のおおよその割合	14%	12%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	86%	88%

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	2,220百万円	2,360百万円

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	0
工具、器具及び備品	2	2
ソフトウェア	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	48	0	-	48
合計	48	0	-	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	48	0	0	48
合計	48	0	0	48

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	15	14	0

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	10	1
減価償却費相当額	9	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)
 前事業年度(平成24年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	2,759	2,627
合計	132	2,759	2,627

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	696
関連会社株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)
 子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	132	3,426	3,294
合計	132	3,426	3,294

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	757
関連会社株式	14

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	447百万円	462百万円
未払事業税	49	133
たな卸資産	1,617	2,168
受注損失引当金	218	199
減価償却費	502	466
減損損失	1,005	1,005
退職給付引当金	2,542	2,313
長期未払金	32	32
その他	315	331
繰延税金資産小計	6,731	7,112
評価性引当額	1,269	1,276
繰延税金資産合計	5,461	5,836
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,152	1,152
その他有価証券評価差額金	2,056	3,617
繰延税金負債合計	3,208	4,770
繰延税金資産の純額	2,252	1,066

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.9	5.8
住民税均等割	1.7	1.2
評価性引当額	1.0	0.2
研究開発減税等	0.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産等の減額修正	10.5	-
その他	0.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.2	35.6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	637円23銭	711円77銭
1株当たり当期純利益金額	23円82銭	37円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当事業年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	1,486	2,347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,486	2,347
期中平均株式数(千株)	62,399	62,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		パーク二四(株)	3,853,200	7,105
東海旅客鉄道(株)	67,000	664		
西日本旅客鉄道(株)	110,100	497		
東日本旅客鉄道(株)	60,000	463		
東京建物(株)	700,362	461		
近畿日本鉄道(株)	922,092	402		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	709,000	395		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,986,679	395		
日本リーテック(株)	570,602	319		
スタンレー電気(株)	177,558	294		
京成電鉄(株)	285,928	286		
日本電設工業(株)	252,551	248		
小田急電鉄(株)	189,466	221		
(株)西武ホールディングス	216,000	198		
東鉄工業(株)	123,339	189		
大成建設(株)	720,000	186		
山陽電気鉄道(株)	508,700	184		
京浜急行電鉄(株)	172,752	170		
丸紅(株)	200,000	140		
相鉄ホールディングス(株)	350,633	120		
京阪電気鉄道(株)	271,362	113		
首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100		
阪急阪神ホールディングス(株)	171,847	97		
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先出資証券)	200,000	96		
大同信号(株)	300,600	93		
関西高速鉄道(株)	1,600	80		
京王電鉄(株)	100,000	80		
(株)京三製作所	233,000	74		
東武鉄道(株)	136,493	73		
その他(46銘柄)	4,452,141	701		
計		18,045,006	14,458	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
		匿名組合出資金	36
計		36	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,365	14	3	8,376	5,036	203	3,339
構築物	579	63	-	643	498	22	144
機械及び装置	3,438	140	19	3,558	3,159	124	399
車両運搬具	88	1	5	85	76	6	8
工具、器具及び備品	11,833	424	156	12,101	11,477	482	624
土地	3,992	-	-	3,992	-	-	3,992
リース資産	3	-	-	3	2	0	1
建設仮勘定	130	539	651	17	-	-	17
有形固定資産計	28,432	1,184	837	28,779	20,250	838	8,528
無形固定資産							
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	4,933	59	80	4,912	3,779	538	1,133

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
ソフトウェア仮勘定	10	65	69	6	-	-	6
その他	59	-	-	59	30	1	29
無形固定資産計	5,005	124	149	4,980	3,809	539	1,171
長期前払費用	36	-	0	36	23	9	12

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	50	2	-	12	40
賞与引当金	1,177	1,232	1,177	-	1,232
役員賞与引当金	40	75	40	-	75
受注損失引当金(注2)	575	504	548	6	524

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替等によるものであります。

2. 受注損失引当金の当期減少額のうち、その他は原価確定時の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

() 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	4,911
普通預金	768
別段預金	0
計	5,680
合計	5,688

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
タイムズ二四(株)	991
(株)JR西日本テクシア	784
日信防災(株)	99
西鉄電設工業(株)	94
(株)てつでん	90
その他	737
計	2,797

(ロ) 期日別内訳

期日	25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	252	853	663	625	402	2,797

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

取引先	金額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	3,511
東武鉄道(株)	2,560
東京都交通局	2,045
小田急電鉄(株)	1,795
東日本旅客鉄道(株)	1,518
その他	25,226
計	36,658

(ロ) 売掛金の発生、回収状況及び滞留日数

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) (A) + (B) × 100	滞留日数(日) (A) + (D) (B) 2 ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
36,062	73,553	72,957	36,658	66.6	180.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 商品及び製品・仕掛品

区分	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)
交通運輸インフラ事業	4,019	6,671
ICTソリューション事業	1,571	4,148
計	5,590	10,820

(e) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鋳物類	63
電線類	104
絶縁材料	41
購入部品	352
ネジ・ボルト	52
その他	2,562
小計	3,176
貯蔵品	
補助資材・消耗工具	47
その他	30
小計	77
計	3,254

() 流動負債
 (a) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	575
オムロンソーシャルソリューションズ(株)	260
(株)京三製作所	213
(株)ヨネイ	212
(株)三工社	126
その他	3,496
計	4,885

(ロ) 期日別内訳

期日	25年4月	5月	6月	7月	8月以降	計
金額(百万円)	1,355	1,492	1,291	745	0	4,885

(b) 買掛金

仕入先	金額(百万円)
日信ソフトエンジニアリング(株)	1,368
日信電子サービス(株)	1,325
日信特器(株)	1,011
日信電設(株)	656
日信工業(株)	577
その他	7,074
計	12,014

(c) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,900
みずほ信託銀行(株)	2,100
(株)三菱東京UFJ銀行	2,000
(株)三井住友銀行	1,100
(株)埼玉りそな銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	400
計	12,500

(d) 預り金

相手先	金額(百万円)
日信電子サービス(株)	3,200
日本信号健康保険組合	1,800
福岡日信電子(株)	750
仙台日信電子(株)	350
三重日信電子(株)	320
その他	812
計	7,232

() 固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	7,537
年金資産	1,079
未認識数理計算上の差異	59
合計	6,518

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりです。http://www.signal.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第129期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月26日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第130期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月8日関東財務局長に提出。

(第130期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(第130期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本信号株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本信号株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

日本信号株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星長 徹也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 圭司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本信号株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。